

2020年度（2021年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	950,898	保険契約準備金	946,344
預貯金	950,898	支払備金	3,177
有価証券	760,339	責任準備金	943,167
国債	344,449	未経過保険料	140,165
地方債	122,200	異常危険準備金	803,002
社債	258,200	その他負債	37,253
外国証券	35,489	預り金	26,069
保険代位債権等	52,246	前受収益	7,807
有形固定資産	1,105	未払金	2,457
建物	318	その他の負債	921
器具備品	785	賞与引当金	121
建設仮勘定	0	役員賞与引当金	10
その他の有形固定資産	2	退職給付引当金	504
無形固定資産	3,523	役員退職慰労引当金	17
ソフトウェア	2,053		
ソフトウェア仮勘定	1,470	負債の部 合計	984,249
その他資産	10,888	（純資産の部）	
未収保険料	4,095	資本金	169,352
再保険貸	10	資本剰余金	625,553
外国再保険貸	739	資本準備金	625,553
未収金	941	利益剰余金	△ 38
未収収益	3,963	その他利益剰余金	△ 38
預託金	527	繰越利益剰余金	△ 38
その他の資産	613	株主資本合計	794,868
繰延税金資産	118	純資産の部 合計	794,868
資産の部合計	1,779,117	負債及び純資産の部合計	1,779,117

(注)

1. 重要な会計方針に係る事項は以下のとおりであります。
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法（定額法）により評価しております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
 - (3) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (4) 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5) 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
 - (6) 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
 - (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末時点の要支給額を計上しております。
 - (9) 異常危険準備金は、非常事故等による大規模な保険金支払に備えるため、貿易保険法第二十二条の規定に基づき計上しております。
 - (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
2. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付引当金の否認、未払事業税及び事業所税の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、退職給与負債調整勘定であります。
3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - a. 金融商品に対する取組方針

当社は、貿易保険事業を実施しており、余裕金の一部を有価証券により運用し、財政基盤の強化を図っております。また、貿易保険事業の余裕金は、貿易保険法第二十九条の規定の範囲で有価証券及び預金等により運用を行っております。
 - b. 金融商品の内容及びそのリスク

保険金支払により取得した保険代位債権は、債務国又は債務者の債務返済に係るリスクに晒されております。また、有価証券は、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

c. 金融商品に係るリスク管理体制

① カントリーリスクの管理

当社は、保険代位債権の取得の原因となる保険契約の締結にあたり審査部のカントリーリスクグループにおいてベルンユニオン（国際輸出信用保険機構）、OECD等のカントリーリスク情報の収集、調査及び評価を行い、審査を行っております。

② 信用リスクの管理

輸出契約等の相手方のリスクについては、審査部の与信管理グループにおいて、海外バイヤーの信用調査と評価を行い、保険契約の審査を行っております。

③ 市場リスクの管理

有価証券及び定期預金の運用に伴う金利、価格及び為替の変動リスクに関しては、取締役会で審議された資金管理計画等に基づいて実施後に、コーポレートガバナンス部のリスク管理グループにおいて実施状況を把握・管理しております。

d. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	924,849	924,849	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	760,339	799,496	39,158
(3) 保険代位債権等（信用事故代位分）			
保険代位債権等	22,671	22,671	—
貸倒引当金（※）	—	—	—
（差引）	22,671	22,671	—
(4) 未収保険料	4,095	4,095	—
資産計	1,711,954	1,751,112	39,158
(5) 預り金	20	20	—
負債計	20	20	—

（※）保険代位債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債地方債等	458,025	498,675	40,649
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債地方債等	302,313	300,822	△1,492
	合計	760,339	799,496	39,158

当期中に売却した満期保有目的債券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	売却原価	売却額	売却損益
外国証券	1,467	1,469	2

売却の理由

当社が満期保有目的債券として保有していたKfW債は貿易保険法施行規則第十七条が定める「外国政府及び国際機関の発行する有価証券」に該当せず、KfW債の保有は貿易保険法第二十九条第四号に抵触するものであったため、当期中に売却しております。

(3) 保険代位債権等 (信用事故代位分)

保険代位債権等(信用事故代位分)については、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としております。

(4) 未収保険料及び(5) 預り金

未収保険料等については、短期間で決済するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額
現金及び預貯金	26,049
預り金	26,049

現金及び預貯金は、日・キューバ両国で合意した債務救済措置に基づき、キューバ政府がキューバ国立銀行に「NEXI」名義で開設した口座（以下、「基金」）に積み立てた金額であります。

預り金は、当該基金の引き出しが、日・キューバ両国が承認するキューバ国内の開発プロジェクト等にペソ建てで使用することに限られており、その使用者が使用相当額の円を当社に支払うことによりキューバ向け非常事故代位債権の回収とみなされることから、当該基金相当額を計上したものであります。

これらについては、将来キャッシュ・フローを合理的に予測することが不可能であり、そのため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 現金及び預貯金」及び「(5) 預り金」には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額
保険代位債権等（非常事故代位分）	29,575

保険代位債権等には市場価格に基づく価額がなく、非常事故代位債権及び非常事故代位見込債権については債務繰延協定の締結時期、回数及び合意内容（返済猶予期間や債務削減額等）の予測が極めて難しいため、時価の把握は困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 20年以内	20年超	その他 (*1)
現金及び預貯金	924,849	—	—	—	—	—	26,049
有価証券							
満期保有目的の債券	6,969	79,553	147,245	361,800	158,500	—	—
未収保険料	4,095	—	—	—	—	—	—
合計	935,914	79,553	147,245	361,800	158,500	—	26,049

※保険代位債権等（信用事故代位分）は、償還期日が存在しないため記載しておりません。

(*1) 現金及び預貯金のうち上記基金に積み立てた金額はその他欄に表示しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 197 百万円であります。

5. 当期末における責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(責任準備金)

未経過保険料（出再責任準備金控除前）	154,132 百万円
同上にかかる出再責任準備金	13,967 百万円
差引（イ）	140,165 百万円
その他の責任準備金（ロ）	803,002 百万円
計（イ＋ロ）	943,167 百万円

6. 1株当たり純資産額は 52,991 円 17 銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は 794,868 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末株式数は 15,000 千株であります。

7. 非常事故代位債権、信用事故代位債権、非常事故代位債権見込額、信用事故代位債権見込額及び譲受債権の額並びにその合計額は次のとおりであります。

非常事故代位債権	29,575 百万円
信用事故代位債権	22,666 百万円
非常事故代位債権見込額	－百万円
信用事故代位債権見込額	5 百万円
譲受債権	－百万円
計	52,246 百万円

(追加情報)

2021年4月1日に株式会社日本貿易保険の会計に関する省令の一部を改正する省令（令和3年経済産業省令第16号）が公布され、同日より施行されております。

これにより、2021年3月31日以前は信用事故代位債権を代位債権等として計上していましたが、2021年4月1日以降は当該債権にかかる求償権の行使（裁判の判決又は当事者間の合意がないものを除く。）によって回収が見込まれる金額があるときは、当該事業年度の支払備金から当該金額を控除することとなります。

8. 金額は記載単位未満を四捨五入にて表示しております。